

こんにちは
**日本共産党
大分市議団**
です

2011年4月5日

870-8504

大分市荷揚町2-31
市議会日本共産党控室

TEL 537-5695

FAX 537-5791

http://www.jcp-
oitasigidan.com

E-mail: occ-jcp
@oct-net.ne.jp

東日本大震災 救援・復興に力をあわせましょう 原発事故は人災 原子力行政の見直しを



東日本大震災では、甚大な被害をもたらしました。被災されたみなさんに、心からお見舞い申し上げます。

ただちに救援活動

日本共産党は、現地調査・実態把握、要望の聞き取り、救援募金をおこなっています。

復興財源も提案

個人補償については、増額を求めています。

復興財源に、消費税などで

は、景気に悪影響をおよぼします。大企業・大資産家の減税中止や、「震災特別国債」を発行し、大企業の内部留保で買い取ってもらうことを提案しています。

原発問題 再三要求

日本共産党は、35年前から問題提起し、チリ地震級の津波への対応も要求してきました。福島原発事故の終息への努力と、稼働している原発の総点検など安全確保が必要です。そして自然エネルギーへの計画的転換をすすめさせましょう。

教訓生かして 福祉・防災のまちづくりを

原発を含めた防災計画をつくること、公共施設の耐震化の推進、飲料水や燃料の確保、必要な物資と避難所の充実などが求められます。

家畜伝染病対策の充実を

昨年、宮崎で発生した口蹄疫、今年は大分市でも、高病原性鳥インフルエンザが発生しました。

こうした家畜伝染病は、畜産農家に多大な被害を与えるだけでなく、流通など多方面に影響を与えます。損失補償や融資制度の充実が求められます。

鳥インフルエンザの場合も、感染



経路は特定できませんでしたが、鳥インフルエンザは、全国的に発生していることから、今後国内でのウイルスのまん延が考えられます。感染を予防する技術の開発などが求められます。

TPPの地域経済へ悪影響・反対を

TPP協定における交渉分野は、通商分野だけでなく、医療や金融など、幅広い分野が対象となっています。農業以外では、生産拠点の移転、消費者ニーズを満たさない製品の流通などがおこりえます。保険・医療では、日本医師会が「皆保険制度の崩壊につながりかねない」と懸念を表明しています。雇用についても、就業機会が340万人程度減るとの試算もあります。

経済・暮らしに重大な影響を与えるTPPには参加すべきはありません。ごいっしょに世論をひろげていきましょう。

ひろつぐ
広次忠彦
通信 191

日本共産党と広次⑪

「日本共産党に入って、政治を変えよう」と、入党を決意しました。政党の一員として活動するといっても、それを仕事とすることは、まったく考えていませんでした。教員養成課程の大学です。から、教員免許を取得しなければ、卒業できません。まず大学で学び、卒業することが目標となりました。両親は苦労しながら、私を大学にいかせていました。「きちん」と卒業し、就職することは、当面の「親孝行」と…(続)